

PROMOTION Analysis ⑫

江崎グリコ「PROJECT:シェアハピ」

「すぐマネしたくなる」がカギ 消費者が熱狂した「シェアハピダンス」

ポッキーは2015年、発売50年を迎える主要5品を大幅にリニューアルした。ポッキーの購入率をさらに高めるため、同年9月から始めたキャンペーンが「PROJECT:シェアハピ」だ。2013年に世界共通で掲げたブランド方針「Share happiness! Pocky(シェア・ハピネス・ポッキー)」に基づく施策でもある。こうした方針からいかに販売につなげたのか、江崎グリコ広告部の玉井博久氏に聞いた。

イメージだけでは足りない もっと「人が動く」広告を

江崎グリコの「ポッキーグループ(商品群)」の国内売上実績は、2012年3月期の実績をベースとすると、翌13年3月期で99%と一旦減るが、同年世界共通ブランド方針「Share Happiness! Pocky」を打ち出すと14年には115%、さらに15年は120%と好調さが続いている。

チョコレート市場全体を見ても、14年4~9月を100とすると市場全体は102の微増で、江崎グリコは105と市場の伸びを上回る状況だ。

15年9月1日の商品リニューアルとともに開始したキャンペーン「PROJECT:シェアハピ」も、商品の売上に寄与した。16年3月期第3四半期まで(15年4月1日~12月31日)の累計実績(連結)でも、「ポッキーグループ」は前年同期比を上回るけん引役に。16年通期では「ポッキー」を含む国内チョコレートカテゴリーは、前年比7.9%増の売上高390億円を見込む。

商品認知度ほぼ100%の「ポッキー」にとっての課題は、いかに手に取ってもらいうか、その回数を増やすか、ということだ。「PROJECT:シェアハピ」も、この課題を解決するために実施された。

2015年9月1日からテレビCM「シェアハピ」

Outline
●実施期間／2015年9月1日~
●ターゲット／オールターゲット
●目的／販売促進
●手法／テレビCM、ネット動画、イベント、コンテスト、パッケージほか



① 見たらマネしたくなる ポーズ

2015年9月1日を皮切りにオンエアした「シェアハピ・デビュー」編(写真上)、「シェアハピダンス」編(同中)、「シェアハピ・恋愛」編(同下)。ポイントは、腕をクロスさせる「シェアハピポーズ」と、その腕を振る「シェアハピダンス」。消費者がポッキーを持ってマネしたくなることを狙って考案した。



② 広告用にオリジナル ユニット結成

人気音楽グループ「三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBE」の3人を起用し、オリジナルユニット「THE Sharehappi」を結成。「まずポーズがあり、それに見合ったタレントを起用した。ダンスは当初考えていなかったが、ダンスにすればより表現が強くなるし、浸透を進められるという狙いもあって、彼らにお願いすることになった」(江崎グリコ 玉井博久氏)



③ バレンタインではより気軽に

バレンタイン商戦に向けて、「Sukky(スッキー)」「Tomocky(トモッキー)」「Giricky(ギリッキー)」など、名称を変えたパッケージを発売。これも「PROJECT:シェアハピ」の一環で、「ポッキーで人と人の関係がよくなる」という方針に基づくもの。いかに気軽に「渡す」というアクションを起こすかがカギとなった。パッケージは全10種ある。

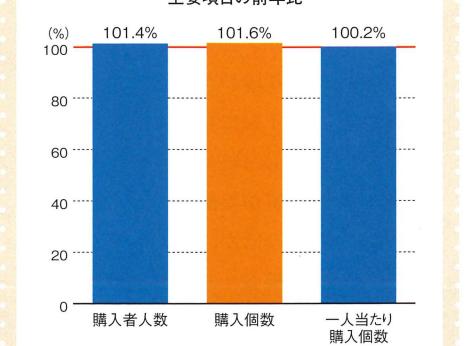
Result

江崎グリコ「PROJECT:シェアハピ」(2015年9月1日~11月11日で調査)

購入者数など主要項目はプラスに

「手に取ってみたい」「マネしたい」と思ってもらうことを目的とした今回のキャンペーン。「購入者数」「購入個数」「1人あたり購入個数」の主要項目は、いずれも前年同期を上回った。

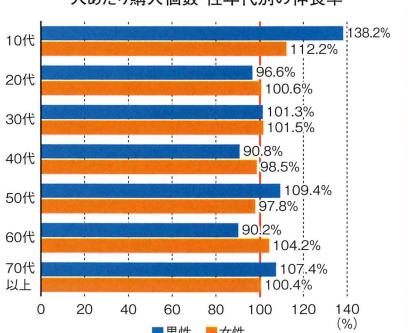
主要項目の前年比



10代で顕著な1人あたり購入個数

「1人あたり購入個数」を性別と、年代別で見ると、男性では10代と30代、女性では10代~30代のいずれも伸長。特に10代に顕著な反応が見られた。

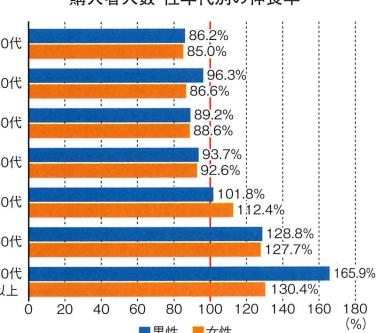
一人あたり購入個数・性年代別の伸長率



購入者人数では年長者に反応

「スーパーマーケット」という業態もあってか、購入者数の伸びで見ると、反応が大きかったのは年長者世代だった。家族のために買う、というケースが増したことも考えられる。

購入者人数・性年代別の伸長率



調査概要:カスタマー・コミュニケーションズが保有する全国スーパーマーケットの顧客ID付POSデータ『TRUE DATA』を使用。250万人のデータから分析した。来店客のポイントカードなどによって顧客識別を行い、一人ひとりの購買履歴を収集することで、より深い購買分析が可能となる。